

※一契約で隣接するひとまとまりの土地が複数あり、共に要届出面積以上の場合、届出書を別様としてください。

【例】都市計画区域外で1契約においてひとまとまりの土地AとBが、各10,000㎡以上のとき → 2つの届出が必要

別記様式第三

土地売買等届出書

※番号は、記入上の留意事項の番号に対応しています。

平成〇〇年〇月〇日

1 北海道知事様

権利取得者(譲受人)

1-(1)~(3)

住所 〒060-8588 北海道札幌市中央区北3西6

氏名 ○〇株式会社 代表取締役 北海 太郎

(担当者) 総務課 札幌 次郎

電話 011-231-4111

1-(4)

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について下記のとおり届け出ます。

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

2	契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所	氏名	契約締結年月日
		東京都千代田区〇〇町1-4	東京 三郎	270801

3	土地に関する事項	番	所在地	地目	面積	積	
		1	〇〇町字△△△ 123	宅地	2,000	2,000	
		2	〇〇町字△△△ 124	宅地	9,000	9,000	
3	※公有地や農地等の適用除外の土地を除いた届出対象の土地について記載してください。					11,000	11,000

4	土地に存する工事	利用の現況	3-(5)	届出に係る権利以外の権利	
		1 事務所	3-(6)	所有権以外の権利	所有権以外の権利
		2 駐車場	3-(4)	所有権以外の権利	所有権以外の権利

5	土地に関する事項	移転又は設定に係る権利	移転又は設定に係る権利以外の権利		※(北海道用欄)
		1 事務所	所有権	所有権以外の権利	
		2 無し			

6	土地に関する事項	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合		特記事項
		1 売買	5-(1)	5-(2)	
		2			

7	土地に関する事項	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等			
		1 宅地	21,000,000	事務所	86,000,000				
		2 其他	94,500,000						
3	115,500,000								
4	合計(a)				合計(b)				
5	1,100,000				1,155,000				

8	土地に関する事項	用途等	7-(1) 現況利用(事務所、駐車場)		利用の現況の変更の有・無
		利用目的	7-(2)	7-(3)	
		利用計画の概要	7-(4)-ア	7-(4)-イ	

※一団の土地のときは既取得や取得予定を含めた全体面積の計を、また公有地や農地法第3条の許可を受けることを要する土地など適用除外を一部に含むときも、全体面積の計を記入してください。